

## 議第15号議案

自治体の財政負担なく「社会的検査」ができるように、PCR検査の  
国庫補助を増やすことを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和2年12月14日提出

提出者	新座市議会議員	小野 大輔
賛成者	//	笠原 進
	//	高邑 朋矢
	//	石島 陽子
	//	小野由美子
	//	嶋田 好枝
	//	辻 実樹

### 提 案 理 由

PCR検査の社会的検査が進むよう、国庫補助を増額することを求めるため、  
この案を提出する。



自治体の財政負担なく「社会的検査」ができるように、PCR検査の国庫補助を増やすことを求める意見書（案）

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、PCR検査の戦略的な抜本拡充は喫緊の課題です。新型コロナウイルス感染拡大の第3波によって、医療機関、高齢者施設、障がい者施設でクラスターが発生し、命を落とす方が後を絶ちません。政府は、医療機関や高齢者施設などへの「社会的検査」、繁華街などの「大規模・地域集中的検査」に言及しましたが、検査費用の半分は自治体持ちとなっています。

そんな中、高齢者施設等への「社会的検査」にのりだした自治体が全国に広がっています。東京都・世田谷区、千代田区、江戸川区、神戸市、福岡市、北九州市、沖縄県、広島県、北海道・函館市、静岡県・三島市などです。「社会的検査」が広がりつつあり、命を守る重要なとりくみとなっています。しかし、自治体の経済的負担が重く、「社会的検査」に踏み切れない自治体も多くあります。

今、医療機関、介護施設、福祉施設などへの「社会的検査」が求められています。国庫補助を増やし、どの自治体でも「社会的検査」が実施できるようにすべきです。

よって国におかれましては、自治体の経済負担なく「社会的検査」が行えるように、PCR検査の国庫補助を増やすよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年 月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様  
財務大臣 様  
厚生労働大臣 様